

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	27,525,546	流動負債	18,260,436
現金及び預金	10,664,874	支払手形	7,173,970
受取手形	4,238,520	買掛金	4,039,205
売掛金	8,972,306	短期借入金	3,490,000
有価証券	4,000	未払金	1,505,379
商品	2,840	未払費用	464,557
製成品	1,645,195	未払法人税等	1,389,027
原材料	1,242,987	未払消費税等	64,902
仕掛品	51,992	前受金	27,009
貯蔵品	30,334	預り金	98,871
前渡金	107,483	その他	7,511
前払費用	52,566		
前払年金費用	74,459		
未収入金	207,259		
繰延税金資産	240,060		
その他	1,776		
貸倒引当金	11,112		
固定資産	16,797,310	固定負債	5,187,795
(有形固定資産)	7,986,770	長期借入金	4,900,000
建物	3,993,090	役員退職慰労引当金	201,788
構築物	72,268	その他	86,006
機械装置	265,344		
車両運搬具	87,133		
工具器具備品	872,599		
土地	2,696,334		
(無形固定資産)	1,582,207	負債合計	23,448,231
電話加入権	30,223		
施設利用権	127	(資本の部)	
ソフトウェア	1,551,856	資本金	674,000
(投資その他の資産)	7,228,332	資本剰余金	680,008
投資有価証券	191,909	資本準備金	680,008
投資不動産等	1,459,357	利益剰余金	19,515,574
敷金・保証金	1,356,937	利益準備金	30,000
破産債権等	11,738	任意積立金	15,033,969
長期前払費用	7,575	特別償却準備金	33,969
繰延税金資産	932,799	別途積立金	15,000,000
その他	4,376,028	当期末処分利益	4,451,605
貸倒引当金	1,108,014	株式等評価差額金	5,042
		資本合計	20,874,625
資産合計	44,322,856	負債及び資本合計	44,322,856

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで〕

(単位:千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		39,433,119
営業費用		
売上原価	26,058,745	
販売費及び一般管理費	8,524,642	34,583,387
営業利益		4,849,731
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,394	
不動産賃貸料	93,588	
保険収益金	293,544	
その他の営業外収益	296,220	694,747
営業外費用		
支払利息	164,486	
その他の営業外費用	37,617	202,103
経常利益		5,342,375
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	2,391	
貸倒引当金戻入益	133	2,525
特別損失		
固定資産除売却損	31,300	
投資有価証券売却損	163	
会員権等評価損	44,926	76,390
税引前当期純利益		5,268,509
法人税、住民税及び事業税		2,030,000
法人税等調整額		170,217
当期純利益		3,068,292
前期繰越利益		1,383,313
当期末処分利益		4,451,605

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品	総平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。
無形固定資産	定額法によっております。 ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間(3年)、自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、年金資産が退職給付債務を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金ではありません。

(5) リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

当期から、改正後の商法施行規則(最終改正 平成16年3月30日 法務省令第23号)に基づいて計算書類等を作成しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	6,256,681千円
投資その他の資産(投資不動産等)の減価償却累計額	42,083千円

(2)貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機及びソフトウェアがあります。

(3)退職年金制度に係る年金資産額	671,931千円
-------------------	-----------

(4)商法施行規則第124条第3号に規定された資産の時価評価により増加した純資産額は、5,042千円でありま
す。

3. 損益計算書に関する注記

1 株当たりの当期純利益	196円84銭
--------------	---------